

中国圏広域地方計画の総点検結果

平成 24 年 10 月 15 日

中国圏広域地方計画協議会

目 次

中国圏広域地方計画の総点検

1. 総点検の背景と目的	1
2. 総点検として実施した検討内容及び検討体制	1
3. 総点検により整理された課題	2
4. 総点検のまとめ	2

<参考資料>

1. 総点検の背景と目的	3
2. 総点検として実施した検討体制及び検討内容	5
3. 「災害に強い国土づくりへの提言」を踏まえた検証	6
4. 各構成団体の取組状況とモニタリング指標による各プロジェクトの検証	13

中国圏広域地方計画の総点検

1. 総点検の背景と目的

平成 23 年 3 月の東日本大震災の発生により、東北圏をはじめとして我が国の国土に甚大な被害がもたらされた。ものづくり産業が集積する中国圏においても、サプライチェーンの寸断等により、企業の生産活動の停滞等の影響を受け、被災後の支援活動のあり方等も含め、大規模地震等の災害に対する備えの重要性を改めて認識させられることとなった。

今震災の発生を受け、国土審議会防災国土づくり委員会において、「災害に強い国土づくりへの提言（以下「提言」と言う。）」がとりまとめられ、平成 23 年 7 月に公表された。提言においては、「本提言を踏まえて、各圏域で災害に強い地域づくりという観点からの将来ビジョンの見直しが行われていくことを期待したい。」とされていることから、提言の趣旨を踏まえ、災害に強い地域づくりの推進を図る観点から、現在の中国圏広域地方計画（以下「現計画」と言う。）が、今後発生しうる地震・津波災害等に対して十分な内容となっているかどうかについて、検証を行うものである。

また、提言のほか、現計画における推進状況の検証を行い、中国圏域を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえた総点検を行うこととする。

2. 総点検として実施した検討体制及び検討内容

現計画の総点検をするにあたり、中国圏では中国圏広域地方計画協議会の下部組織である幹事会において、「提言」を踏まえた検証を行うとともに、現計画に基づく各構成団体の取組状況とモニタリング指標により、各プロジェクトの検証を行った。具体的な検討内容について、下記に示す。

(1) 「提言」を踏まえた現計画の検証

「提言」の内容が現計画に含まれているかどうかを確認した上で、東日本大震災を踏まえ、大規模災害に対応した各構成団体の取組を検証することにより、現計画で今後取り組むべき課題について検討した。

(2) 各構成団体の取組状況とモニタリング指標による各プロジェクトの検証

現計画に基づく各構成団体の取組状況及びモニタリング指標の変化を把握・検証することにより、中国圏を取り巻く社会経済情勢の変化を捉え、現計画で今後見直すべき課題について検討した。

3. 総点検により整理された課題

(1) 「提言」を踏まえた検証

「提言」を踏まえた検証の結果、中国圏においては、主として次の4つが今後取り組むべき課題として明らかになった。

＜新たな課題＞

- 災害時における交通機能の確保と連携
- 津波等に備えた防災地域づくり
- 産業を持続するための企業間連携の強化と物流機能の確保
- 復旧・復興に向けた企業等の力の活用

(2) 各構成団体の取組状況とモニタリング指標による各プロジェクトの検証

各構成団体の取組状況とモニタリング指標による各プロジェクトの検証の結果、各プロジェクトとも概ね順調に進捗しており、計画の見直しが必要となるプロジェクトはなかった。

4. 総点検のまとめ

今回の総点検により整理された新たな課題は、いずれも大規模災害に備えた課題であり、現計画の「美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト」に密接に関連するものであることから、新たな課題への対応策については、同プロジェクトの具体的な取組内容に係る施策に追加されるものである。

新たな課題への対応策は、大規模災害に備えたものであり、「美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト」の一環として、速やかに取り組んでいくものとし、その進捗状況については、毎年度実施するモニタリングの一環としてフォローアップを行い、より一層の災害に強い地域づくりの推進を図るものとする。

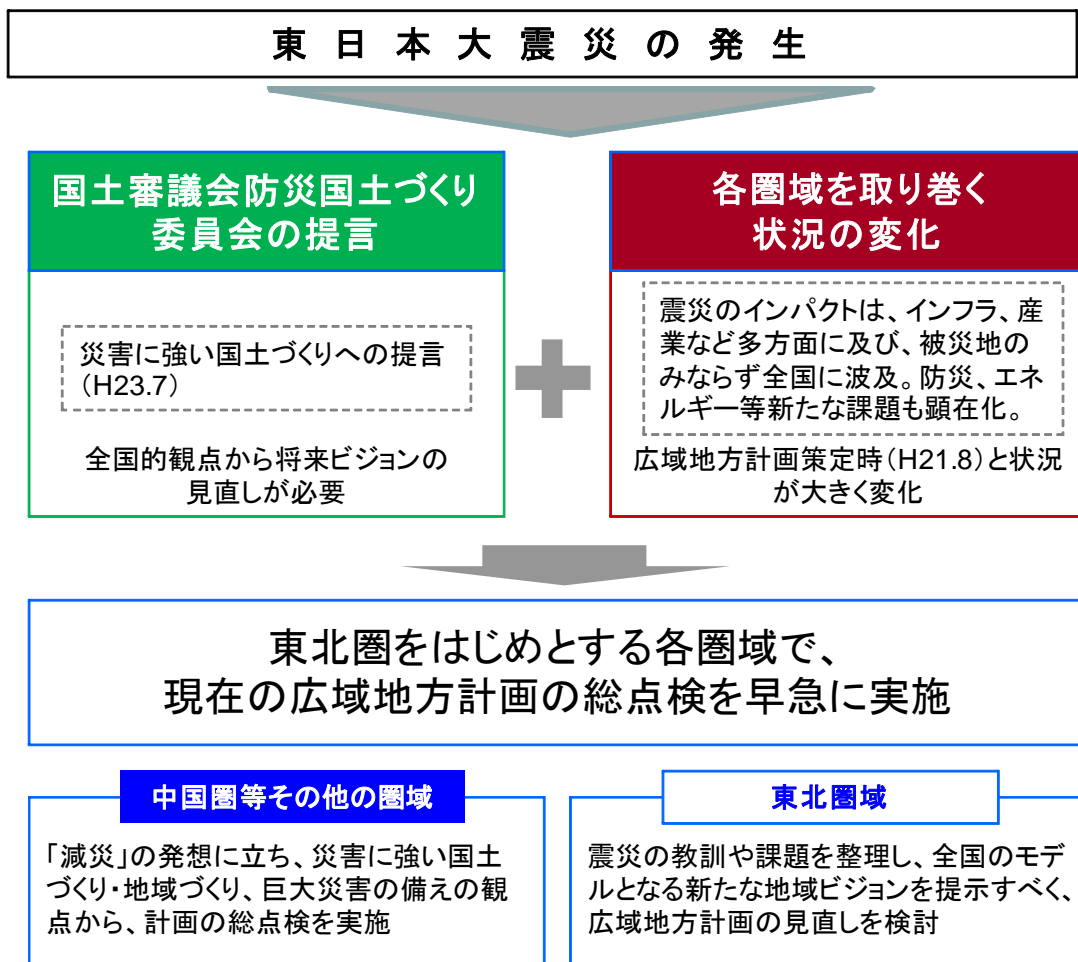
なお、現在、国において、国土形成計画（全国計画）に係る政策の評価を行っており、また、中国圏においても南海トラフ巨大地震を想定した地域防災計画等の見直しが進められていることから、これらの動向を踏まえ、現計画の見直しについて検討を行うこととする。

1. 総点検の背景と目的

平成23年3月の東日本大震災の発生により、東北圏をはじめとして我が国の国土に甚大な被害がもたらされた。ものづくり産業が集積する中国圏においても、サプライチェーンの寸断等により、企業の生産活動の停滞等の影響を受け、被災後の支援活動のあり方等も含め、大規模地震等の災害に対する備えの重要性を改めて認識させられることとなった。

今震災の発生を受け、国土審議会防災国土づくり委員会において、「災害に強い国土づくりへの提言（以下「提言」と言う。）」がとりまとめられ、平成23年7月に公表された。提言においては、「本提言を踏まえて、各圏域で災害に強い地域づくりという観点からの将来ビジョンの見直しが行われていくことを期待したい。」とされていることから、提言の趣旨を踏まえ、災害に強い地域づくりの推進を図る観点から、現在の中国圏広域地方計画（以下「現計画」と言う。）が、今後発生しうる地震・津波災害等に対して十分な内容となっているかどうかについて、検証を行うものである。

また、提言のほか、現計画における推進状況の検証を行い、中国圏域を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえた総点検を行うこととする。

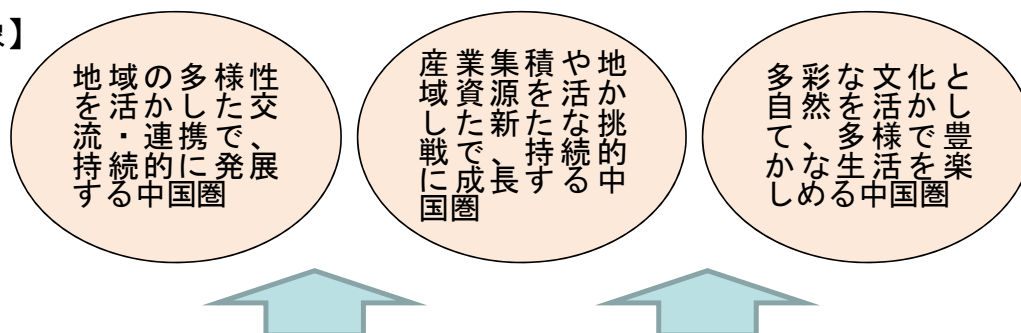


(参考：中国圏広域地方計画の概要)

「現計画」は、中国圏の概ね10年後のあるべき姿を示し、そのための方策をとりまとめたものであり、平成21年8月に策定された。中国圏の望ましい姿として3つの将来像を示し、その将来像を実現するために、15のプロジェクトを推進していくこととしている。

－ 中国圏における3つの将来像とそれを実現するための15のプロジェクト －

【将来像】



【プロジェクト】

- <ものづくり産業等を中心とした圏域の経済的自立基盤の強化>**
 1. ものづくり産業の再構築・高度化による競争力強化プロジェクト
 2. 臨海部産業支援のための国際物流機能強化プロジェクト
 3. 日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト
 4. 基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト
- <世界や他圏域と交流し貢献する、開かれた圏域づくり>**
 10. 中国圏の歴史・文化発信とまるごと観光推進プロジェクト
 11. 東アジアから世界への交流推進プロジェクト
- <中山間地域等の振興>**
 5. 里地・里山・里海における農林水産業再生プロジェクト
 6. 地場産業を創出する地域資源活用プロジェクト
 7. 中山間地域・島しょ部における多面的機能の保全・活用と暮らし安心プロジェクト
- <分散型地域構造の核となる都市機能の強化>**
 12. 分散型地域構造の核となる都市整備プロジェクト
 13. 中国圏のサービス産業育成プロジェクト
- <美しく安全安心な圏域づくり>**
 14. 美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト
- <環境と産業・生活が調和した地域づくり>**
 8. 中国圏の低利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト
 9. 瀬戸内海の保全・活用プロジェクト
- <将来の発展を担う人づくり>**
 15. 中国圏の人づくりプロジェクト

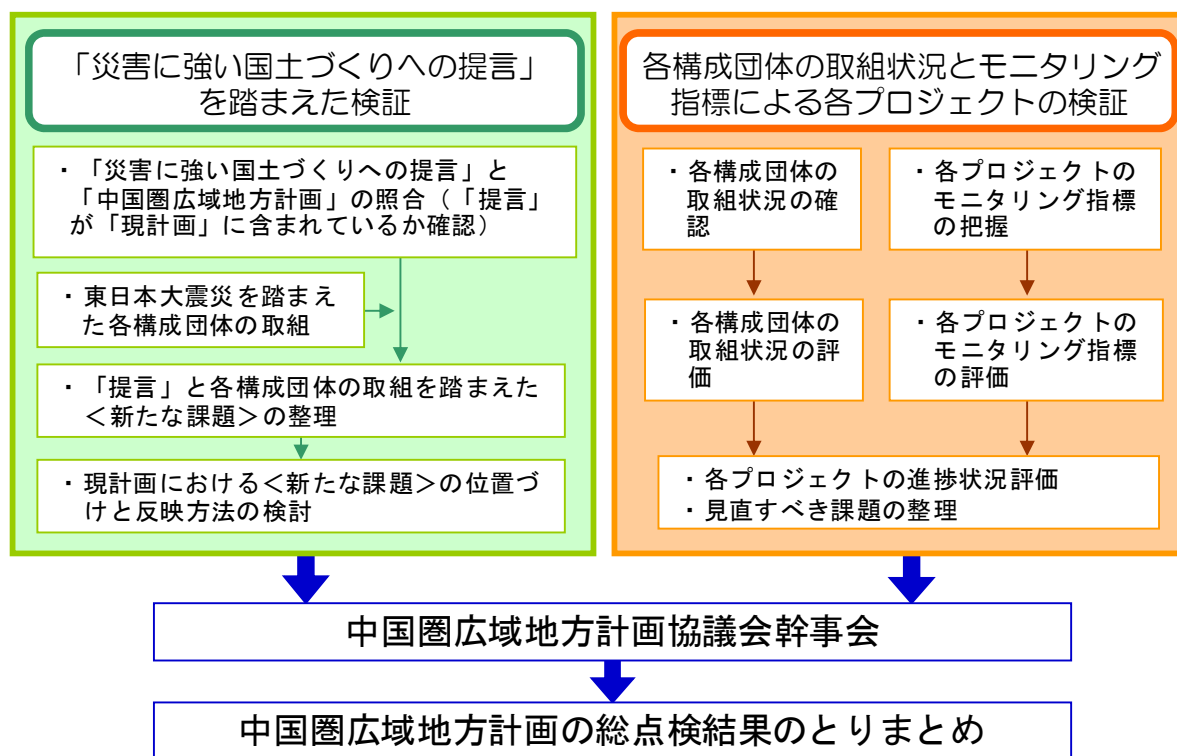
2. 総点検として実施した検討体制及び検討内容

「現計画」の総点検をするにあたり、中国圏では中国圏広域地方計画協議会の下部組織である幹事会において、「提言」を踏まえた検証を行うとともに、「現計画」に基づく各構成団体の取組状況とモニタリング指標により、各プロジェクトの進捗状況についての検証を行った。

「提言」を踏まえた検証では、「提言」の内容が、「現計画」に含まれているかどうかを確認した上で、東日本大震災を踏まえ、大規模災害に対応した各構成団体の取組を検証することにより、現計画で今後取り組むべき課題について検討した。更に、整理された課題について、課題に対応した施策の方向性と計画への反映の仕方について検討した。

各構成団体の取組状況とモニタリング指標による各プロジェクトの検証では、「現計画」に基づく各構成団体の取組状況及びモニタリング指標の変化を把握・検証することにより、中国圏を取り巻く社会経済情勢の変化を捉え、「現計画」で今後見直すべき課題について検討した。

中国圏広域地方計画総点検の流れ



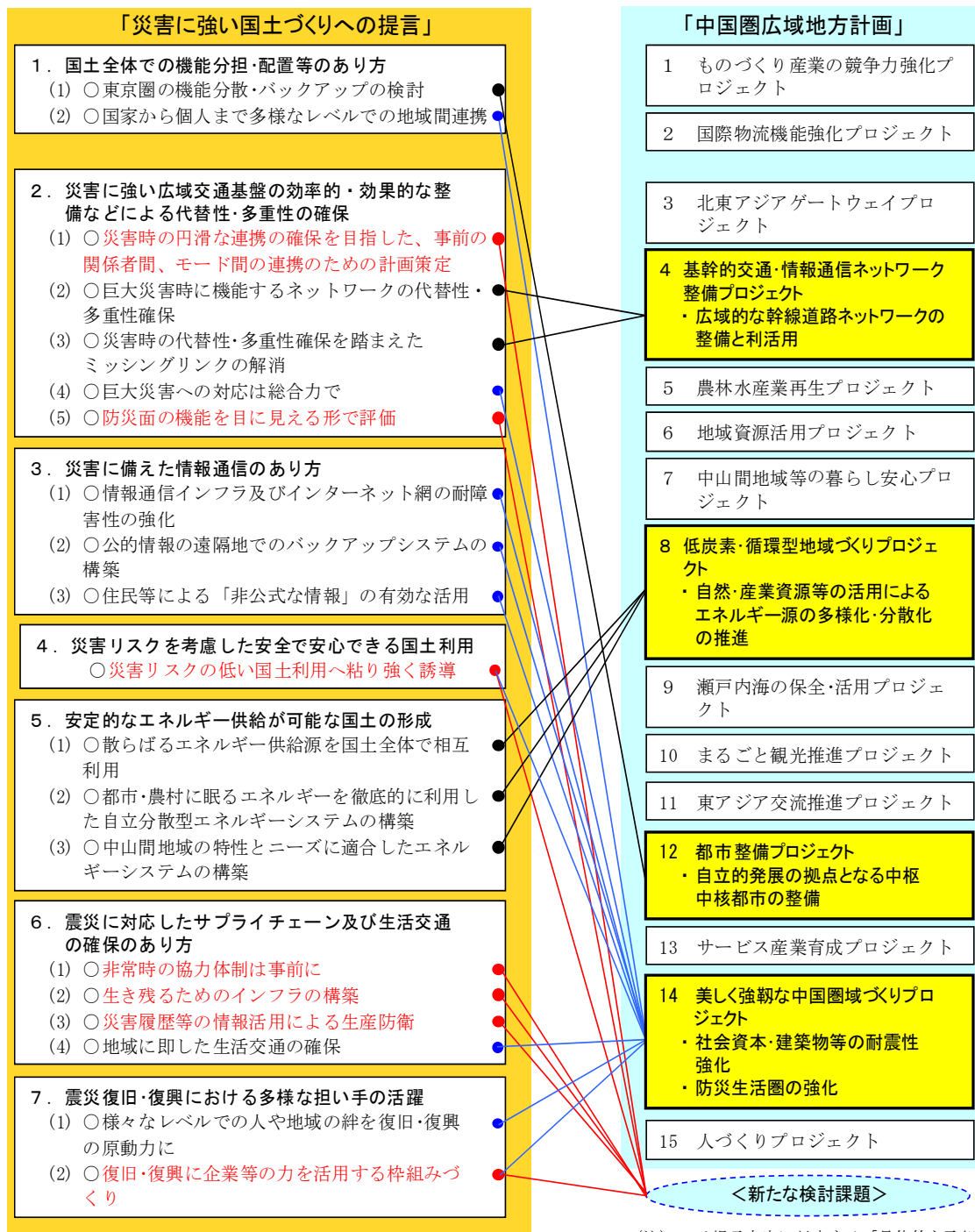
中国圏広域地方計画協議会幹事会 構成機関		
警察庁 中国管区警察局	国土交通省 中国運輸局	広島県
総務省 中国総合通信局	〃 大阪航空局	山口県
財務省 中国財務局	〃 第六管区海上保安本部	広島市
厚生労働省 中国四国厚生局	〃 第七管区海上保安本部	岡山市
農林水産省 中国四国農政局	〃 第八管区海上保安本部	北九州市
林野庁 近畿中国森林管理局	環境省 中国四国地方環境事務所	総社市（全国市長会中国支部）
経済産業省 中国経済産業局	鳥取県	萩市（全国市長会中国支部）
国土交通省 中国地方整備局	島根県	安芸太田町（中国五県町村会連合会）
	岡山県	中国経済連合会
		中国地方商工会議所連合会

3. 「災害に強い国土づくりへの提言」を踏まえた検証

(1) 「災害に強い国土づくりへの提言」と「中国圏広域地方計画」の照合

「提言」の内容と「現計画」のプロジェクトの関連の有無について照合した結果、概ね「提言」の内容は、「4. 基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト」「8. 低炭素・循環型地域づくりプロジェクト」「12. 都市整備プロジェクト」「14. 美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト」に関連がある（「現計画」に含まれるもの）として整理された。

ただし、赤字部分については、「現計画」に含まれない＜新たな検討課題＞として考えられるものとして整理した。



(注) ・は提言内容に対応する「具体的な取組内容」を示す

(2) 東日本大震災を踏まえた各構成団体の取組

東日本大震災を踏まえた各構成団体の取組については、以下のとおり整理した。

(注) 斜体はH24.6時点で計画策定途上のものであり今回の点検には反映していない

		防災関係			その他
		地震・津波関連	地域防災計画等	情報・物流等	
国	中国総合通信局			中国地域における大災害発生時の情報流通の確保について H23.12	
	中国地方整備局	中国地方において想定される地震・津波とその対策に関する提言 H24.1			
		<i>中国地方の港湾における地震・津波・高潮・液状化対策に係る検討会</i>			
	中国運輸局			南海地震等の想定地域における災害に強い物流システム構築事業 H24.3	
	中国経済産業局				中国経済産業局の戦略と取組 2012
地方公共団体	中国知事会	大規模広域的災害に係る「中国5県基本合意書」 H23.11			
	全国知事会	全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定 H24.5			
	鳥取県	鳥取県津波対策検討委員会 H24.3	<i>鳥取県地域防災計画</i>		
		島根原子力発電所に係る鳥取県民の安全確保等に関する協定等			
	島根県	島根県津波避難計画策定指針 H24.3 <i>島根県地震被害想定調査検討委員会</i> <i>島根県地震被害想定調査</i>	<i>島根県地域防災計画</i> (震災編、風水害等対策編) <i>島根県地域防災計画</i> (原子力災害編)		
	岡山県	岡山県地震・津波対策専門委員会報告 H23.12 防災強化検討プロジェクトチーム報告 H24.2	岡山県地域防災計画 H24.3		
	広島県	<i>広島県地震被害想定調査検討委員会</i>	広島県地域防災計画 H24.3		
	山口県	大規模災害対策検討委員会 H23.11 <i>山口県地震・津波防災対策検討委員会</i>	山口県地域防災計画 H24.1	<i>山口県支援物資物流システム検討委員会</i>	・再生可能エネルギー推進指針策定検討委員会 ・山口県災害ボランティア活動支援ネットワーク協議会
	岡山市	<i>岡山市防災会議専門調査会</i>	<i>岡山市地域防災計画</i>		
	広島市		広島市地域防災計画 H24.3		
関係団体	中国経済連合会	東日本大震災を踏まえた中国地方の緊急時における物流基盤のあり方調査 H23.12			

(3) 「提言」と各構成団体の取組を踏まえた新たな課題の整理

新たな検討課題について、各構成団体の取組がないものについては、現時点では中国圏における必要性、緊急性が低いと評価し、今回は「現計画」に反映しないこととした。また、各構成団体が取り組もうとしているものについては、取組を集約化した結果、以下の4つに整理することができた。

「提言」の内容		構成団体の取組	集約の考え方
2(1)	災害時の円滑な連携を目指した事前の関係者間、モード間の連携のための計画策定	被災を想定した道路啓開ルートの検討 瀬戸内海の航路啓開ルートの検討 港湾・道路等の一体的な整備・充実	被災時に交通機能が確保できるようモード間の一体的な整備や、被災からの交通機能の回復等の取組であり、「 災害時における交通機能の確保と連携 」として集約できる。
4	災害リスクの低い国土利用へ粘り強く誘導（「多重防御」の発想による津波防災・減災対策、津波防災まちづくり等）	ハードとソフトを組み合わせた防災地域づくり 津波シミュレーションと津波対策 古文書と堆積物調査の両面からの調査 新たな津波浸水予測図（暫定版）の公表 市町村が避難所や津波避難ビルを指定 高台移転も含めた総合的市街地の再整備など防災まちづくりの検討 避難所・避難路・津波避難ビルの整備等 過疎化と高齢化を踏まえた孤立集落の避難支援対策推進	津波予測やそれに基づく各種の避難対策に関わるハード・ソフトの取組であり、「 津波等に備えた防災地域づくり 」として集約できる。
6(1)	非常時の協力体制は事前に（協調体制の事前調整、サプライチェーンの可視化、企業BCP策定の推進）	行政による企業BCP策定の支援 BCPの策定、見直し コンビナート関係機関の連携強化、安全対策推進 平常時からの近隣企業間での情報交換や交流・連携 サプライチェーンの見える化の促進	企業のBCP作成や、企業間の連携によるサプライチェーンの強化など非常時に備えた物流システムの構築に関わる取組であり、「 産業を持続するための企業間連携の強化と物流機能の確保 」として集約できる。
6(2)	生き残るためのインフラの構築（企業と物流施設管理者の事前の連絡調整等）	物流事業者と連携し、在庫管理・保管に関する物流計画の策定 多様なモード間の総合的な物流システム構築	
7(2)	復旧・復興に企業等の力を活用（地域産業等の公共・公益的機能を維持する仕組み等）	関係機関や産官学の連携、関係者間の役割分担など 建設・運輸業者との災害協力協定の促進 自治体と企業・団体等の災害応援協定の締結 自治体と企業・団体の合同による防災訓練の実施 民間のノウハウ活用	自治体と民間との連携による災害時の協力・応援に関わる取組であり「 復旧・復興に向けた企業等の力の活用 」として集約できる。

「提言」と各構成団体の取組を踏まえた検証の結果、中国圏においては、次の4つが今後取り組むべき新たな課題として明らかになった。

<新たな課題>

- 災害時における交通機能の確保と連携
- 津波等に備えた防災地域づくり
- 産業を持続するための企業間連携の強化と物流機能の確保
- 復旧・復興に向けた企業等の力の活用

(4) 現計画における〈新たな課題〉の位置づけと反映方法の検討

①「現計画」のプロジェクトとの関連

「現計画」の「美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト」は、その目的・コンセプトにおいて、災害時におけるネットワークの強化や地域防災力の向上を示しており、〈新たな課題〉はいずれも大規模災害等に備えた課題であることから、「美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト」に密接に関連するものであり、新たな課題への対応策については、同プロジェクトの具体的な取組内容に係る施策に追加されるものである。

<参考>

中国圏広域地方計画 本文 p. 51

14. 美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト

■目的・コンセプト

生活や経済活動におけるリスクマネジメントを進めつつ、多彩な自然環境の保全と再生を図るため、流域圏や沿岸域における災害対策、渇水対策や、都市型水害対策、防災拠点の強化を行うとともに、災害時の緊急輸送ネットワークの確立と強化、施設の老朽化対策等、既存の社会インフラの戦略的な維持管理を推進する。あわせて、情報通信技術を活用した防災体制の確立等の地域防災力の向上を図る。さらに、地球温暖化に伴う気候変化による災害激甚化等新たな課題への対応も進める。また、日本海等の海ごみ対策、枯渇が懸念される海洋資源保護、黄砂等の大気汚染への対策等を進めるとともに、森林の水源涵養機能も含めた健全な水循環系の構築や閉鎖性水域の水質浄化、森林保全、海岸侵食対策等、多様な主体の連携による国土管理を図る。

また、「美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト」の防災に関連する具体的な取組内容は、「社会資本・建築物等の耐震性強化」「防災生活圏の強化」である。「社会資本・建築物等の耐震性強化」は、大規模災害時・緊急時に対応可能な社会資本の強化等の取組であり、「防災生活圏の強化」は、災害時における応援・救援体制の維持・強化、情報通信システムの整備、自主防災活動等の災害に強い地域づくりの取組である。

新たな課題のうち、「災害時における交通機能の確保と連携」は、被災時における道路や航路等の確保など、社会資本の強化等の取組であることから、「社会資本・建築物等の耐震性強化」に位置づけられ、「津波等に備えた防災地域づくり」「産業を維持するための企業間連携の強化と物流機能の確保」「復旧・復興に向けた企業等の力の活用」は、いずれも災害に強い地域づくりの取組であることから「防災生活圏の強化」に位置づけられる。

このことから、新たな課題については、下記のとおり現行施策に関連づけて整理することができる。

◇社会資本・建築物等の耐震性強化

- ①大規模災害時・緊急時に対応可能な社会資本の強化（高規格幹線道路や一般国道等の緊急輸送道路の橋梁耐震対策等）
- ②建築物等の耐震化
- ③都市部における密集市街地の整備・改善
- ④各港湾における事業継続計画の策定
- ⑤各港湾連携による事業継続計画の検討を促進
- ⑥空港、港湾における防災拠点の機能強化を推進
- ⑦河川防災ステーションや道の駅の防災拠点化等、災害時の迅速な緊急復旧活動を実施する防災拠点整備を推進
- ⑧ライフラインである水道については、緊急時連絡管等の整備による災害や事故に強い供給体制の構築
- ◆**災害時における交通機能の確保と連携** に関する具体的な施策

◇防災生活圏の強化

- ①大規模な地震や津波、原子力災害等の広域災害が発生した際の隣接ブロックと連携した応援・救援体制の維持・強化
- ②多様な手段を活用した情報通信システムの整備
- ③防災情報システムのネットワーク化等の情報共有を推進
- ④市町の防災行政無線の整備等により都市の防災化を推進
- ⑤浸水想定や土砂災害の区域指定に基づくハザードマップの作成
- ⑥消防団・水防団と自主防災組織活動の連携
- ⑦被災者に対する支援制度の充実
- ◆**津波等に備えた防災地域づくり** に関する具体的な施策
- ◆**産業を維持するための企業間連携の強化と物流機能の確保** に関する具体的な施策
- ◆**復旧・復興に向けた企業等の力の活用** に関する具体的な施策

＜参考＞

中国圏広域地方計画 本文 p.51～52

「美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト」の具体的な取組内容

(注) ○数字は前表に対応した施策番号として追加したものである。

◇社会資本・建築物等の耐震性強化

地震に強い地域を目指し、高規格幹線道路や一般国道等の緊急輸送道路の橋梁耐震対策等、①大規模災害時・緊急時に対応可能な社会資本の強化や②建築物等の耐震化、③都市部における密集市街地の整備・改善を推進する。また、④各港湾における事業継続計画の策定や、⑤各港湾連携による事業継続計画の検討を促進するとともに、⑥空港、港湾における防災拠点の機能強化を推進する。さらに、⑦河川防災ステーションや道の駅の防災拠点化等、災害時の迅速な緊急復旧活動を実施する防災拠点整備を推進する。一方、⑧ライフラインである水道については、緊急時連絡管等の整備による災害や事故に強い供給体制の構築を図る。

◇防災生活圏の強化

①大規模な地震や津波、原子力災害等の広域災害が発生した際の隣接ブロックと連携した応援・救援体制の維持・強化や、②多様な手段を活用した情報通信システムの整備、③防災情報システムのネットワーク化等の情報共有を推進するとともに、災害に対し脆弱な市街地の防災性向上を図るため、④市町の防災行政無線の整備等により都市の防災化を推進する。また、⑤浸水想定や土砂災害の区域指定に基づくハザードマップの作成や⑥消防団・水防団と自主防災組織活動の連携、⑦被災者に対する支援制度の充実等を図る。

②＜新たな課題＞に対応した施策の方向性と中国圏広域地方計画における反映方法の検討

今回の総点検により整理された＜新たな課題＞は、いずれも大規模災害に備えた課題であり、現計画の「美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト」に密接に関連するものであることから、＜新たな課題＞への対応策については、同プロジェクトの具体的な取組内容に係る施策に追加されるものである。

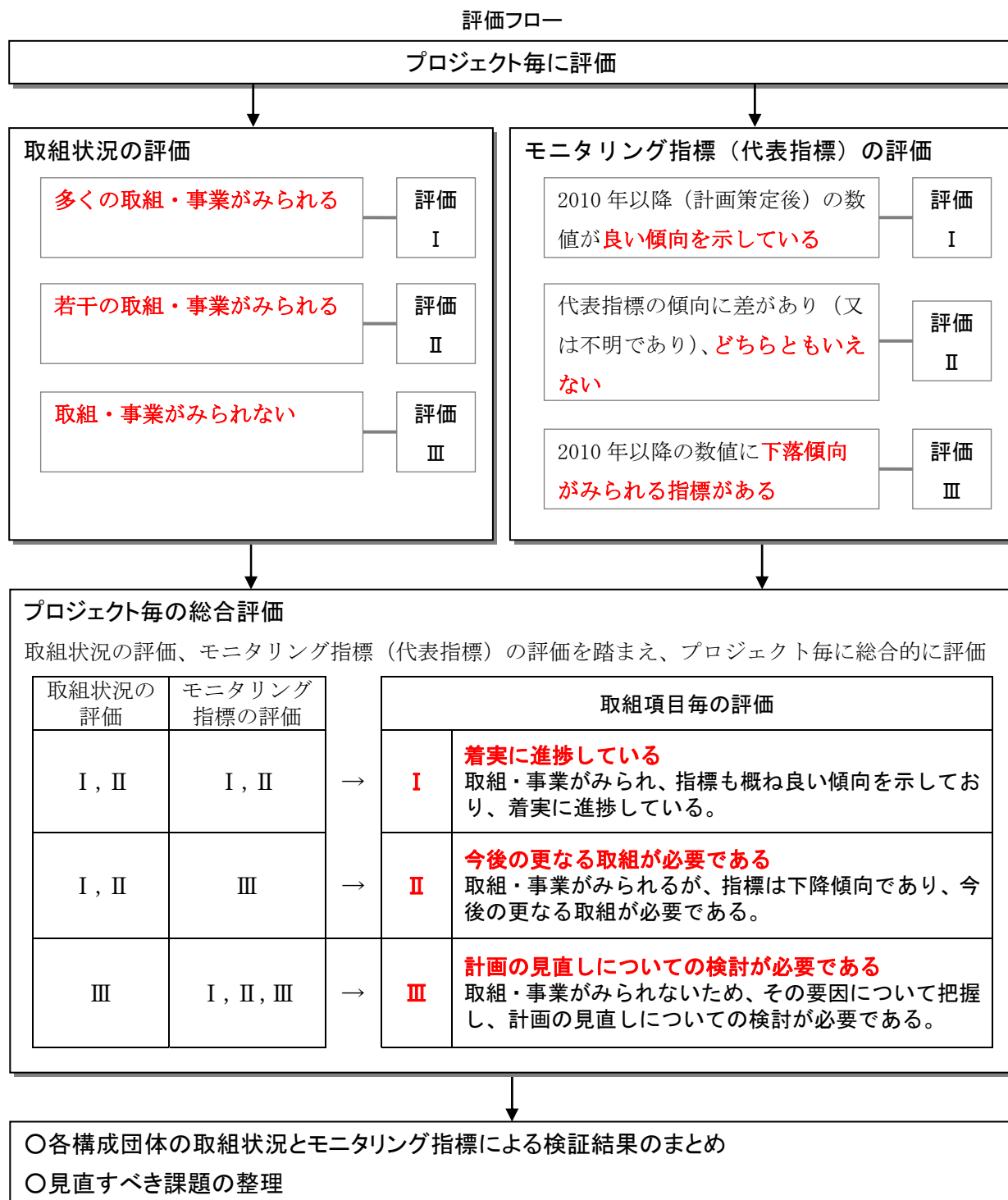
＜新たな課題＞への対応策は、大規模災害に備えたものであり、「美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト」の一環として、速やかに取り組んでいくものとし、その進捗状況については、毎年度実施するモニタリングの一環としてフォローアップを行い、より一層の災害に強い地域づくりの推進を図るものとする。

なお、現在、国において、国土形成計画（全国計画）に係る政策の評価を行っており、また、中国圏においても南海トラフ巨大地震を想定した地域防災計画等の見直しが進められていることから、これらの動向を踏まえ、現計画の見直しについて検討を行うこととする。

4. 各構成団体の取組状況とモニタリング指標による各プロジェクトの検証

(1) 評価フロー

「現計画」においては、プロジェクト毎に各構成団体の取組状況及びモニタリング指標の変化を把握し、「現計画」のプロジェクトの進捗状況を検証する。



(2) 各構成団体の取組状況とモニタリング指標による検証結果

前項の考え方に沿って、モニタリング指標の更新及び各構成団体の取組状況を把握し、「現計画」の各プロジェクトの進捗状況について以下のとおり検証した。

検証結果	<ul style="list-style-type: none"> ○「現計画」の全てのプロジェクトにおいて、「現計画」の実現に向けた取組・事業が見られる。 ○「現計画」における15のプロジェクトのうち、13のプロジェクトにおいて、着実に進捗している。 ○一部のプロジェクトにおいて、代表指標が良い傾向に見られないプロジェクトも見られるが、計画策定からまだ3年しか経っておらず、取組の成果が指標に現れていないものもあるため、今後も引き続きモニタリングを進めていく。 ○各構成団体の取組状況とモニタリング指標による各プロジェクトの検証の結果、各プロジェクトとも、概ね順調に進捗しており、計画の見直しが必要となるプロジェクトはなかった。
------	---

中国圏広域地方計画 プロジェクト	プロジェクトの総合評価	
1. ものづくり産業の再構築・高度化による競争力強化プロジェクト	I	<着実に進捗している> 「産業クラスター活動の広域的連携による次世代産業の創出等の促進」を中心に数多くの取組が行われており、代表指標も良い傾向を示している。
2. 臨海部産業支援のための国際物流機能強化プロジェクト	I	<着実に進捗している> 各項目ともに取組が見られ、代表指標も良い傾向を示している。
3. 日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト	I	<着実に進捗している> 「北東アジア地域との交流の促進」を中心に数多くの取組が行われており、代表指標も良い傾向を示している。
4. 基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト	I	<着実に進捗している> 広域的な幹線道路ネットワークの整備などの進捗が見られ、ブロードバンド利用可能世帯も100%を達成している。ただし、道路整備に関する代表指標が設定されておらず、ブロードバンド利用可能世帯も100%を達成したため、今後、モニタリングのための指標設定が必要である。
5. 里地・里山・里海における農林水産業再生プロジェクト	I	<着実に進捗している> 各項目ともに取組が見られ、代表指標も良い傾向を示している。
6. 地場産業を創出する地域資源活用プロジェクト	I	<着実に進捗している> 各項目ともに取組が見られ、代表指標も良い傾向を示している。

7. 中山間地域・島しょ部における多面的機能の保全・活用と暮らし安心プロジェクト	I	<p><着実に進捗している></p> <p>各項目ともに取組が見られ、代表指標も良い傾向を示している。</p>
8. 中国圏の低利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト	I	<p><着実に進捗している></p> <p>各項目ともに取組が見られ、代表指標も良い傾向を示している。</p>
9. 瀬戸内海の保全・活用プロジェクト	II	<p><今後の更なる取組が必要である></p> <p>各項目ともに取組が見られるが、代表指標である中国圏に寄港するクルーズ船の隻数が減少傾向であることから、今後の更なる取組が必要である。</p>
10. 中国圏の歴史・文化発信とまるごと観光推進プロジェクト	I	<p><着実に進捗している></p> <p>各項目ともに取組が見られ、代表指標も概ね良い傾向を示している。</p>
11. 東アジアから世界への交流推進プロジェクト	I	<p><着実に進捗している></p> <p>各項目ともに取組が見られ、代表指標も安定した傾向を示している。</p>
12. 分散型地域構造の核となる都市整備プロジェクト	I	<p><着実に進捗している></p> <p>各項目ともに取組が見られ、代表指標も良い傾向を示している。</p>
13. 中国圏のサービス産業育成プロジェクト	II	<p><今後の更なる取組が必要である></p> <p>各項目ともに取組が見られるが、産業支援サービスの売上高が下落傾向にあるため、今後の更なる取組が必要である。</p>
14. 美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト	I	<p><着実に進捗している></p> <p>各項目ともに取組が見られ、代表指標も良い傾向を示している。</p>
15. 中国圏の人づくりプロジェクト	I	<p><着実に進捗している></p> <p>各項目ともに取組が見られ、代表指標も良い傾向を示している。</p>

(3) プロジェクト毎の総合評価の概要

各プロジェクトの評価について

1. ものづくり産業の再構築・高度化による競争力強化プロジェクト

モニタリング指標の評価

○ものづくり関連の技術開発事業支援数

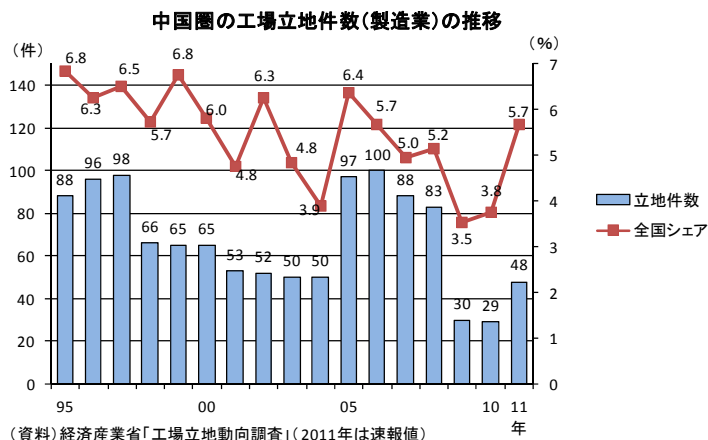
- ・中国経済産業局が実施したものづくり関連の技術開発事業支援数は、2011年度には8件を新規採択しており、2006年度からの累計で151件（全国シェアは7.3%）となっている。

○大学等における共同研究及び受託研究実施数

- ・2010年度に中国圏における大学及び工業高等専門学校が、民間企業等と実施した共同研究数と民間等から受託した研究数は、合計で2,286件である。全国シェアは6.0%と、GDPシェア(5.7%)を若干上回る水準を確保している。

○工場立地件数（製造業）

- ・中国圏の製造業の工場立地件数は、2005年から100件近い水準で推移するようになったが、2009年以降は、世界不況の影響等により大きく減少している。2011年は2004年以前の水準となり、回復傾向がみられる。



【評価】 I : 良い傾向を示している

主な取組状況の評価

○技術開発等を通じた基幹産業の国際競争力強化

- ・自動車産業の国際競争力強化を図るための取組（次世代自動車分野の研究開発、カーエレクトロニクス人材育成など）
- ・企業や公設試験研究機関、大学などからの技術移転を支援するためのマッチング等の支援、産学公連携による研究開発

○瀬戸内海に集積するコンビナートの高度統合化等を通じたリノベーション

- ・次世代型コンビナート形成プロジェクト

○産業クラスター活動の広域的連携による次世代産業の創出等の促進

- ・半導体・FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造に関する高い技術集積を活かした研究開発、事業化・市場化等の支援
- ・企業立地促進法に基づく広域連携事業についての支援（機能性食品、LED、医療・福祉機器、自動車などの関連分野における各種セミナー等開催や展示会出展支援など）

○戦略的な企業誘致と産業連携を支援する基盤の整備

- ・海外からの広島県への投資の促進（中国四川省との経済交流協定の締結、インドビジネス研究会の開催など）

【評価】 I : 多くの取組・事業がみられる

プロジェクトの
総合評価

I
着実に進捗している

「産業クラスター活動の広域的連携による次世代産業の創出等の促進」を中心に数多くの取組が行われており、代表指標も良い傾向を示している。

各プロジェクトの評価について

2. 臨海部産業支援のための国際物流機能強化プロジェクト

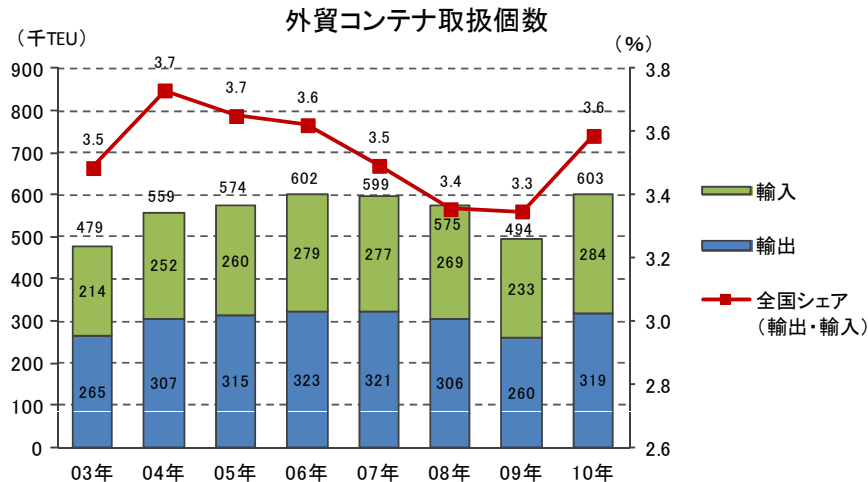
モニタリング指標の評価

○海上出入貨物量（外貨）

- ・中国圏の港湾における海上出入貨物量（外貨）は、2010年では約1億5,500万トンであり、前年に比べ若干増加している。全国シェアは減少傾向がみられるものの13%前後と高くなっている。

○外貨コンテナ取扱個数

- ・製品や半製品の国際海上物流を担う外貨コンテナの取扱個数をみると、2010年は約60万TEUと前年に比べ増加した。世界不況の影響や近隣圏域の港湾を利用しているなどの要因で減少傾向にあった全国シェアも3.6%と増加に転じている。



(資料)国土交通省「港湾統計」

【評価】 I : 良い傾向を示している

主な取組状況の評価

○大型船舶に適切に対応するための産業港湾インフラの刷新

- ・基礎素材型産業におけるバルク貨物の輸送コスト低減を図るための国際バルク戦略港湾（2011年5月、「水島港」「福山港」「徳山下松港」「宇部港」選定）による港湾機能の強化
- ・世界標準の大型LNG船を活用するための施設整備着手（広島港）、大型船に対応した国際物流ターミナルの整備着手（境港）

○シームレスな貨物輸送の実現

- ・機能強化を進めるための臨港道路の整備

○臨海部の土地利用の高度化

- ・リサイクルポートの指定による臨海部産業の活性化と海上輸送の一層の推進（境港2011年1月指定）

【評価】 I : 多くの取組・事業がみられる

プロジェクトの
総合評価

I
着実に進捗している

各項目ともに取組が見られ、代表指標も良い傾向を示している。

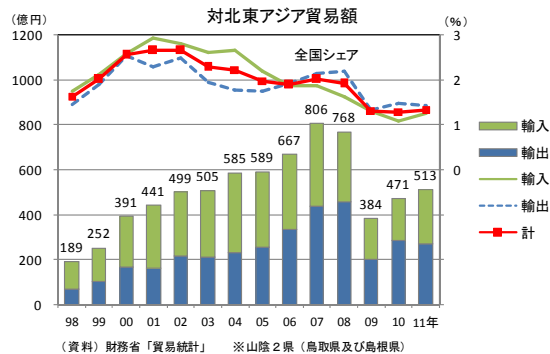
各プロジェクトの評価について

3. 日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト

モニタリング指標の評価

○対北東アジア貿易額

- ・経済交流の面では、鳥取、島根両県の対北東アジア貿易額は、相手国の経済成長と航路の拡充などに伴い、1998年から2007年の10年間で約4倍に拡大していたが、世界不況の影響やロシアでの外国車の輸入関税及び原木の輸出関税引き上げの影響等により2009年の輸入・輸出額はピーク時からほぼ半減し、その後は2011年にかけて徐々に回復傾向を示している。



○空港・港湾における対北東アジア国際線の就航便数、路線数

- ・山陰2県の空港・港湾における対北東アジア国際線の路線数・就航便数は、空路・航路の新設等に伴い着実な増加傾向を示しており、2011年度で9路線、週10.5便となっている。

○国際コンベンション開催件数

- ・山陰2県における国際コンベンション開催件数は、多い年では年間10件程度が開催されており、環日本海地域におけるシェアは10～20%程度で推移していたが、2009年、10年はそれぞれ2件と今までに最も少ない件数となった。2011年度は6件、2012年度は8件（開催予定含む）と回復傾向がみられる。

【評価】 I : 良い傾向を示している

主な取組状況の評価

○北東アジア地域との交流の促進

- ・日本海側拠点港の選定（2011年11月、境港・浜田港）
- ・北東アジア地域国際交流協力地方サミットへの参加や北東アジア地域自治体連合での取組等、自治体レベルでの交流推進
- ・貿易支援業務の体制構築（サポートセンターの設置など）、事業者の海外市場への販路開拓支援
- ・既存航路を活用したトライアル輸送実験（境港、浜田港）

○北東アジア交流を支える交通基盤の強化

- ・定期コンテナ航路の輸出リードタイムの改善（浜田港～韓国釜山、4日短縮）
- ・既存空路・航路（米子ーソウル国際定期便、環日本海航路）の利用促進に向けた取組

○日本海側における拠点都市機能の強化

- ・日中韓露の環日本海圏域の拠点都市間の経済・国際交流と発展方策について各都市首長が一堂に会して協議を行う環日本海拠点都市会議の開催（2011年度（第17回会議）鳥取市開催）

【評価】 I : 多くの取組・事業がみられる

プロジェクトの
総合評価

I
着実に進捗している

「北東アジア地域との交流の促進」を中心に数多くの取組が行われており、代表指標も良い傾向を示している。

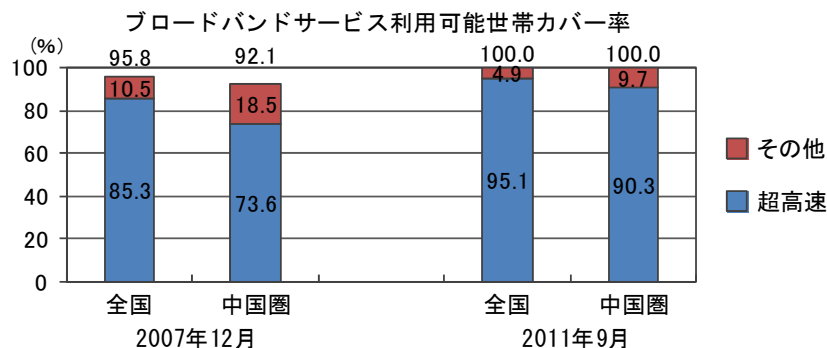
各プロジェクトの評価について

4. 基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト

モニタリング指標の評価

○ブロードバンドサービス利用可能世帯カバー率

- ・情報通信ネットワークでは、ブロードバンド整備が全国に比べるとやや遅れていたが、近年急速に整備が進展しており、利用可能世帯の割合は2011年に100.0%に達している。



(資料) 総務省情報通信基盤局

【評価】 I : 良い傾向を示している

主な取組状況の評価

○広域的な幹線道路ネットワークの整備と利活用

- ・高規格幹線道路の中国横断自動車道尾道松江線などの整備
- ・鳥取自動車道沿線地域を大きなサービスエリアと捉えた沿線地域への周遊を促す周遊ルートの設定、仮設案内看板の設置
- ・大山高原スマートインターチェンジの整備 (2011年6月)

○広域的な公共交通ネットワークの充実

- ・米軍基地との共用空港である岩国錦帯橋空港の整備 (2012年度開港予定)

○暮らしの多様化に対応した情報通信ネットワークの整備

- ・広域連携に必要な情報通信ネットワークの整備 (岡山県と鳥取県の情報ハイウェイの利活用)

【評価】 I : 多くの取組・事業がみられる

プロジェクトの 総合評価

I
着実に進捗している

広域的な幹線道路ネットワークの整備などの進捗が見られ、ブロードバンド利用可能世帯も100%を達成している。ただし、道路整備に関する代表指標が設定されておらず、ブロードバンド利用可能世帯も100%を達成したため、今後、モニタリングのための指標設定が必要である。

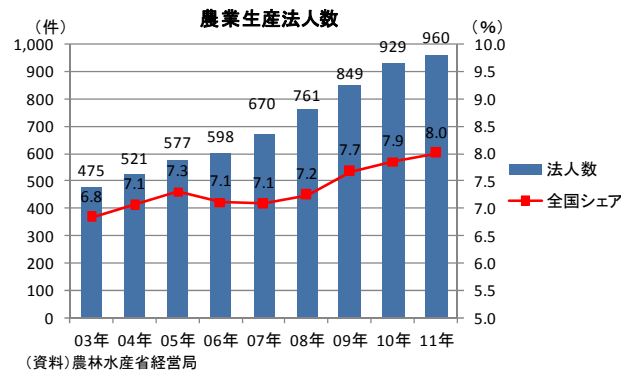
各プロジェクトの評価について

5. 里地・里山・里海における農林水産業再生プロジェクト

モニタリング指標の評価

○農業生産法人数

- ・農業の担い手の育成・確保に向けて、農業生産法人数（注1）は、2003年の475件から2011年の960件へと、大きく増加し、全国シェアは8.0%となっている。



(注1)農地法第二条第3項に規定する農業生産法人数

○農商工等連携事業計画の認定件数

- ・中国圏における農商工等連携事業の認定計画数は2011年度末で34件、全国の6.9%となっている。

○農業生産活動等を通じた多面的機能の確保に係る取組状況

- ・「農地・水保管理支払交付金（共同活動支援交付金）」では、農地の多面的機能の保全に向け、共同活動や営農活動への支援が実施され、2011年度は活動組織数1,622件、取組面積は636百haと、取組が増加している。

【評価】 I：良い傾向を示している

主な取組状況の評価

○過疎・高齢化の進行等に対応した担い手の育成・確保

- ・企業による農業への参入の促進（相談窓口の一本化、農地の確保支援等）
- ・集落法人の経営力強化の取組（集落法人育成、集落法人間連携）
- ・新規就農希望者の支援（アドバイザー設置、助成、研修）

○生産性及び食料自給率の向上に資する生産基盤の整備と経営高度化

- ・中山間地域における用水路やため池等の農業生産基盤の保全など

○売れる農林水産物・加工品づくり

- ・農林漁業と2次・3次産業との融合等による6次産業化、農商工連携の取組 ※6次産業化事業計画は2011年度末までに100件認定
- ・農林水産物の地産地消の推進
- ・消費者の「食」の安全志向に応える美味（おい）しまね認定制度

○農山漁村の地域資源を活用した交流及び新たな産業振興の促進

- ・エコツーリズム（鳥取県智頭町の森林セラピー推進協議会、島根県の隠岐ジオパーク推進協議会等）、体験交流活動、体験型教育旅行（山口県）推進

○森林・里山・農地の多面的機能の維持・保全・再生

- ・里地里山の再生に向けた取組（里地里山再生計画の策定：鳥取県）
- ・森林ボランティアによる森林の保全、林業の振興（広島市）

【評価】 I：多くの取組・事業がみられる

プロジェクトの
総合評価

I
着実に進捗している

各項目ともに取組が見られ、代表指標も良い傾向を示している。

各プロジェクトの評価について

6. 地域産業を創出する地域資源活用プロジェクト

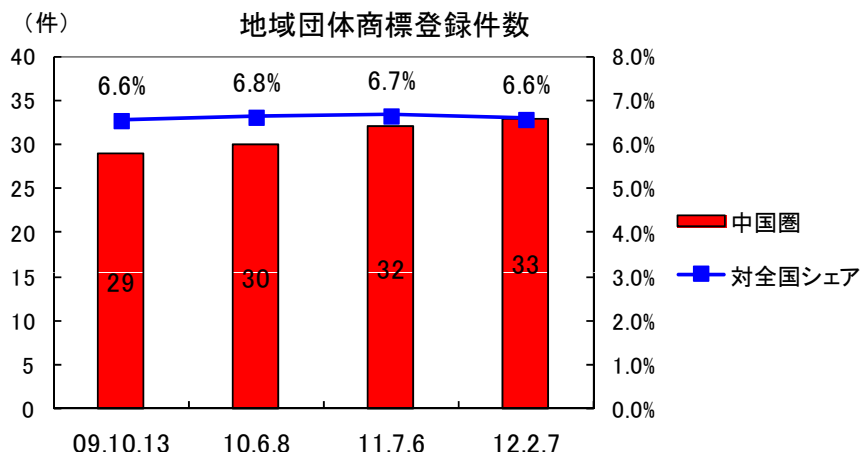
モニタリング指標の評価

○地域産業資源活用事業計画認定数

- ・ 中小企業地域資源活用促進法の認定を受けた事業計画数は、2011年度には77件となり、全国の7.8%を占めている。

○地域団体商標登録数

- ・ 地域の特産品等に産地の地域名を付した地域団体商標制度が2006年に開始されて以来、2012年2月時点の中国圏の登録査定件数は33件、全国シェアは6.6%となっている。



(資料) 特許庁ホームページ(登録査定案件リスト)

【評価】 I : 良い傾向を示している

主な取組状況の評価

○産学官連携や商業・サービス業の専門家を活用した新商品・新サービス開発支援

- ・ 地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・市場化支援（ファンドを活用した補助金、専門家によるアドバイスなど）
- ・ 農林漁業者と商工業者の連携による新たな商品や販路の開拓等

○地域資源をまとめた効果的なブランド形成と販売促進

- ・ 森林資源の有効活用を図る取組（ひろしま産間伐材の利用推進事業等）
- ・ 地域資源のブランド化推進（産地の地域名を付した商標の出願・権利化の推進、企業とデザイナーとのマッチング等）
- ・ ご当地グルメの発掘・開発（ご当地グルメ推進団体ネットワークの設立等：岡山県）

【評価】 I : 多くの取組・事業がみられる

プロジェクトの
総合評価

I
着実に進捗している

各項目ともに取組が見られ、代表指標も良い傾向を示している。

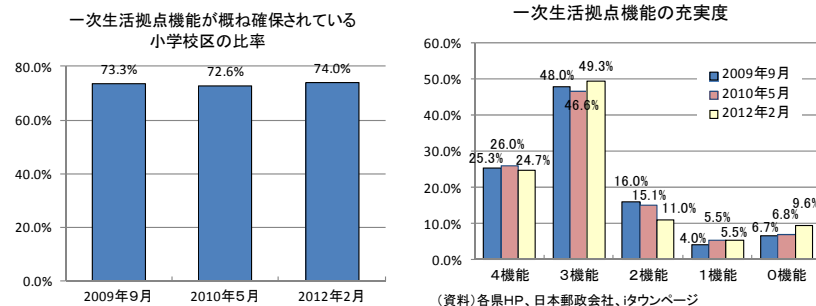
各プロジェクトの評価について

7. 中山間地域・島しょ部における多面的機能の保全・活用と暮らし安心プロジェクト

モニタリング指標の評価

○一次生活拠点機能の充実度

- 中国圏の中山間地域において、一次生活拠点性が概ね確保されている割合（人口3,000人未満の町村における小学校区において、商業、医療、福祉、郵便局の4機能の内、3機能以上が配置されている割合）は、2011年度では74.0%となり、前年度よりわずかに増加した。



○中山間地域における人口千人当たりの医師数

- 中山間地域における医師数は微増している。2010年の人口千人当たりの医師数は前年と比較すると微増傾向にあるが、全国平均との格差は大きくなっている。

○地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数

- 中国圏における地域公共交通総合連携計画の策定数は、2011年度では1件増加し、累計で42件となっている。

○企業が参加した森づくり

- 各県が仲介役となって、地域の森林管理に企業が参画するケースが増えており、2011年度は前年度より急激に増加し、149企業・団体に達している。

【評価】 I : 良い傾向を示している

主な取組状況の評価

○中山間地域等を支える一次生活拠点機能の充実

- 集落を超えた広い範囲での新たな地域運営の仕組みづくりを行う市町村の支援（島根県）

○医療・福祉ネットワークの充実

- 中山間地域の医療確保の取組（医学生への奨学金貸与事業や医療・介護サービスのネットワークシステムの構築・強化（鳥取県）、ドクターヘリの運航（島根県、山口県））

○地域の実情に応じた交通機能の確保と情報通信環境の充実

- 地域公共交通確保・維持・改善に向けた取組（地域公共交通確保維持改善事業）

○集落コミュニティの強化・再構築による共助の仕組みづくり

- 広域的な地域単位での新たな地域運営組織の設置（鳥取県）
- 集落活性化の取組の支援（頑張る地域応援事業など（岡山県））

○中山間地域等の多面的機能の保全と活用

- 空き家情報の一元的な提供（空き家バンク）、「田舎暮らしコーディネート」の配置（鳥取県）

- UIJターンの住まい相談や、暮らし体験事業（島根県、岡山県）

○中山間地域等の暮らし安心向上を目指した調査研究の推進

- 中山間地域の振興方策に関する研究

【評価】 I : 多くの取組・事業がみられる

プロジェクトの
総合評価

I
着実に進捗している

各項目ともに取組が見られ、代表指標も良い傾向を示している。

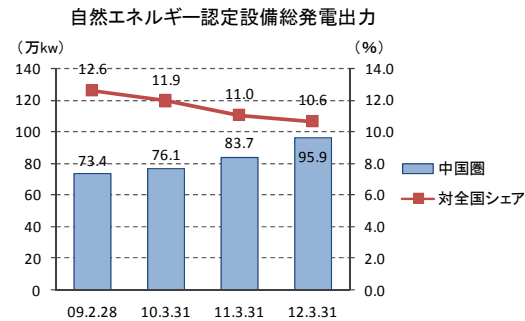
各プロジェクトの評価について

8. 中国圏の低利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト

モニタリング指標の評価

○新エネルギー総発電出力

- 中国圏の新エネルギー総発電出力は2011年度末には前年度に比べ増加し、95.9万kwとなった。全国シェアはやや低下したものの依然として10.6%を占めており、GDPのシェア(5.7%)と比べても、かなり高くなっている。



(資料)資源エネルギー庁「新エネ等電子管理システム」
(注)対象エネルギーは、風力、太陽光、地熱、小型水力、バイオマス

○一般廃棄物のリサイクル率

- 中国圏の一般廃棄物のリサイクル率は、年々高まっており、直近では27.8%(2010年度)と全国平均を上回る値となっている。

○クリーンエネルギー自動車の導入状況

- 中国圏のクリーンエネルギー自動車は、ハイブリッド車を主体として年々増加しており、10年度末では約8万2千台である。

【評価】 I : 良い傾向を示している

主な取組状況の評価

○自然・産業資源等の活用によるエネルギー源の多様化・分散化の推進

- エネルギー源の多様化・分散化の取組(地域特色を生かした新エネルギーの普及支援)
- 住宅用太陽光発電システム導入助成(鳥取県)
- 地球温暖化防止対策の推進(次世代低公害車の導入(広島県))

○基礎素材産業を活用したリサイクルの推進

- 建設副産物の再資源化・縮減等の取組(「おかもりサイクルプラン2012」策定:2012年3月)

○環境負荷低減型の地域づくり

- 低利用資源を活用した高付加価値商品の実用化・販路拡大
- 自動車使用に起因する温室効果ガスの排出抑制(自転車走行空間整備計画の策定、商業貨物の共同集配の社会実験(広島市)、電気自動車普及促進等)
- 新エネルギーの普及・拡大(メガソーラーの誘致:岡山県)
- 住宅の環境性能の向上(鳥取県型環境配慮型住宅の開発)

○低炭素・循環型社会に向けた調査研究の推進

- 小水力発電の事業運営、設備維持への対応・意識調査
- 太陽光発電で得られた電力を用いた「水素・再生可能エネルギー利用システム」の開発(山口県)

【評価】 I : 多くの取組・事業がみられる

プロジェクトの
総合評価

I
着実に進捗している

各項目ともに取組が見られ、代表指標も良い傾向を示している。

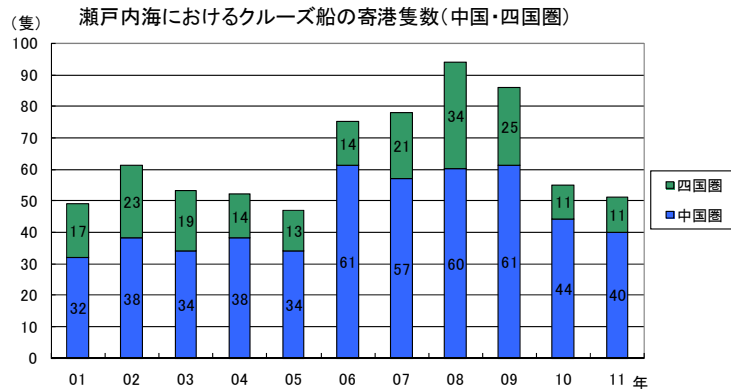
各プロジェクトの評価について

9. 瀬戸内海の保全・活用プロジェクト

モニタリング指標の評価

○瀬戸内海におけるクルーズ船の寄港隻数

- ・中国圏に寄港するクルーズ船（定期航路などのように交通機関としての目的でなく、観光を主目的とした航海に使う船）の隻数は、2006年以降60隻程度を維持していたが、2010年は44隻、2011年は40隻と減少傾向がみられる。



(資料)中国地方整備局調べ

【評価】Ⅲ：下落傾向がみられる指標がある

主な取組状況の評価

○瀬戸内海の魅力を守り、伝える体制の強化

- ・「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」、「「平清盛」瀬戸内連携推進会議」による活動展開

○航路を始めとする交通体系の再構築

- ・離島島民の生活を維持するための航路改善計画の策定・実施（笠岡諸島航路の集約、走島航路の新造船投入）

○協働による瀬戸内海の環境保全と創造

- ・豊かな自然を育む里海づくりを目指した干潟や藻場の造成
- ・広域的な美化活動の取組、海底ごみ回収処理推進の手引き改訂
- ・地域固有の生物多様性の保全の取組（生物多様性地域座談会の開催）

○瀬戸内海の交流促進とブランドの構築

- ・観光ルートの事業化検証（モニターツアーの企画・実施）
- ・瀬戸内海地域のPR（「せとうち清盛マップ」の作成など）
- ・「瀬戸内 海の道構想」を推進するための各種事業を展開（広島県）
- ・「中国地方クルーズ振興協議会」HPによるクルーズに関する各種情報の発信

○瀬戸内海の魅力を活かす離島地域等の振興

- ・島暮らしの魅力発信（官民共同による交流・定住促進の取組、島巡りツアーなど）

○瀬戸内海を活用した防災ネットワークの整備

- ・緊急物資輸送拠点となる港湾の耐震強化岸壁等の整備
- ・瀬戸内海地域での防災協定の締結

【評価】Ⅰ：多くの取組・事業がみられる

プロジェクトの
総合評価

Ⅱ
今後の更なる取組が
必要である

各項目ともに取組が見られるが、代表指標である中国圏に寄港するクルーズ船の隻数が減少傾向であることから、今後の更なる取組が必要である。

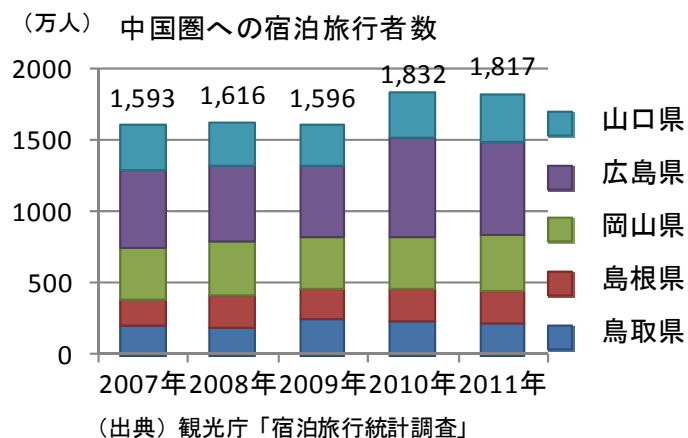
各プロジェクトの評価について

10. 中国圏の歴史・文化発信とまるごと観光推進プロジェクト

モニタリング指標の評価

○宿泊旅行者数

- ・2011年の中国圏への宿泊旅行者は1,817万人と横ばい傾向となっている。全国シェアは5.4%と0.1ポイント上昇したが、中国圏の人口・経済規模からすると、やや低い水準にある。



○外国人宿泊旅行者数

- ・2011年の外国人宿泊旅行者は、東日本大震災の影響により大幅に減少したが、全国シェアは1.6%と前年に比べて0.1ポイント上昇している。

○主要博物館等入館者数

- ・主要博物館等の入館者数は、施設の新設・リニューアル等により、近年、堅調に増加している。

【評価】 I : 良い傾向を示している

主な取組状況の評価

○魅力ある観光地の形成とネットワーク化

- ・中国5県とJR西日本との共同によるディスカバーウエスト事業
- ・国際競争力の高い魅力ある観光地の形成のための観光圏整備事業
- ・圏域を超えて連携した観光振興の取組（因幡・但馬広域観光キャンペーン、しまなみ海道サイクリングロードなど）
- ・魅力ある歴史的・文化的価値を活用した誘客の取組（島根県における「神々の国しまね」プロジェクト、中国地方における神楽のネットワーク化など）

○東アジア地域を中心とした外国人観光旅客の来訪の促進

- ・訪日外国人旅行者受入の拡大に向けた取組（インターネットや海外メディアを活用した情報発信、韓国ドラマロケの誘致、教育旅行誘致、旅行会社の視察ツアーや商談会の開催等）

○魅力ある歴史・文化・自然の保全・継承・創造と情報発信

- ・国内最大級の弥生時代集落遺跡の保存・整備の推進（鳥取県）
- ・「九州・山口の近代化産業遺産群」のユネスコ世界文化遺産登録に向けた取組（山口県）

【評価】 I : 多くの取組・事業がみられる

プロジェクトの
総合評価

I
着実に進捗している

各項目ともに取組が見られ、代表指標も概ね良い傾向を示している。

各プロジェクトの評価について

11. 東アジアから世界への交流推進プロジェクト

モニタリング指標の評価

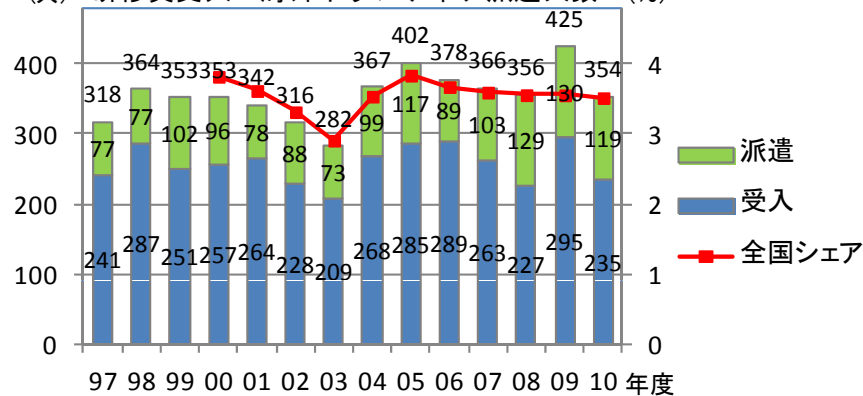
○東アジア1日圏人口

- ・東アジア1日圏人口のカバー率は、上海が79.0%、台北が96.1%、ソウルが99.7%に達している。（2009年時点のデータ）

○研修員受入・海外ボランティア派遣人数

- ・国際的な経済・文化交流の推進に向けて、JICA中国が毎年250人程度の研修生を受け入れ、また海外ボランティアは毎年100人程度を派遣している。

(人) 研修員受入・海外ボランティア派遣人数 (%)



(資料) JICA中国「活動レポート(事業実績)」等

※JICA中国の研修員受入人数（技術研修員、日系研修員）、海外ボランティア派遣人数（青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティア）

【評価】 I：良い傾向を示している

主な取組状況の評価

○人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交通機能の強化

- ・米子～ソウル便の利用促進の取組（山陰国際観光協議会の開催や旅行会社等への支援、米子ソウル便就航10周年記念事業の実施）
- ・国際チャーター便の誘致

○官民が一体となった経済・文化国際交流の推進

- ・中国・韓国の自治体との友好交流（岡山県と中国江西省・韓国慶尚南道、山口県と日韓海峡沿岸自治体など）
- ・広島国際アニメーションフェスティバルの開催

○多文化共生社会の構築

- ・日本語学習に係る教材の整備や指導者のスキルアップ研修、留学生向け就職セミナー、ボランティア養成研修会の開催（岡山県）

○世界平和等の国際貢献の推進

- ・救援物資備蓄センターの機能強化、世界各地で発生した災害への迅速な支援体制の構築（岡山県）
- ・核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取組（広島市）

【評価】 I：多くの取組・事業がみられる

プロジェクトの
総合評価

I
着実に進捗している

各項目ともに取組が見られ、代表指標も安定した傾向を示している。

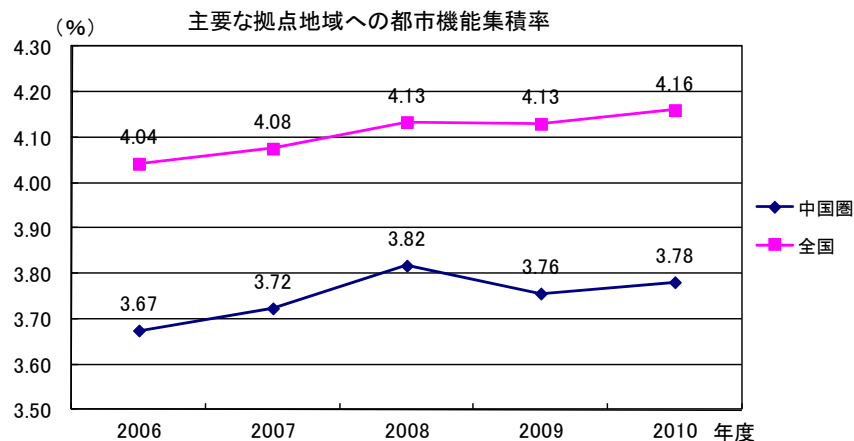
各プロジェクトの評価について

12. 分散型地域構造の核となる都市整備プロジェクト

モニタリング指標の評価

○主要な拠点地域への都市機能集積率

- ・主要な拠点地域への都市機能集積率（都市機能の拡散・集積の動向を評価した率）は、2009年度に3.76%と下落したが、2010年度は若干回復している。全国平均に比べると依然低い水準にある。



(資料)国土交通省都市・地域整備局調べ

※都市機能集積率：分母を人口10万人以上の各都市の市域全体の延床面積、分子を主要な拠点地域の延床面積として算出した数値

○主要鉄道駅と車両のバリアフリー化率

- ・段差解消率は76.9%、視覚障害者誘導ブロック設置率は75.6%、障害者対応型トイレ設置率は65.5%と、徐々に高まってきている。

【評価】 I : 良い傾向を示している

主な取組状況の評価

○自立的発展の拠点となる中枢中核都市の整備、生活圏の中心となる中小都市の整備

- ・広島都市圏の中枢拠点性の向上施策（都市高速（広島高速3号線）の整備、広島駅周辺地区の市街地再開発事業）
- ・岡山駅地区交通結節点改善事業（岡山駅西口交通広場整備）

○生活圏の中心となる中小都市の整備

- ・倉吉駅周辺の南北自由通路の整備
- ・備後都市圏の交通結節点機能の強化（福山駅前広場の整備）

○既存ストックを活用した都市再生

- ・廃校となった小学校の体育館や保育所等を活用した取組（鳥取市「鳥の劇場」を核としたまちづくり活動など）

【評価】 I : 多くの取組・事業がみられる

プロジェクトの
総合評価

I
着実に進捗している

各項目ともに取組が見られ、代表指標も良い傾向を示している。

各プロジェクトの評価について

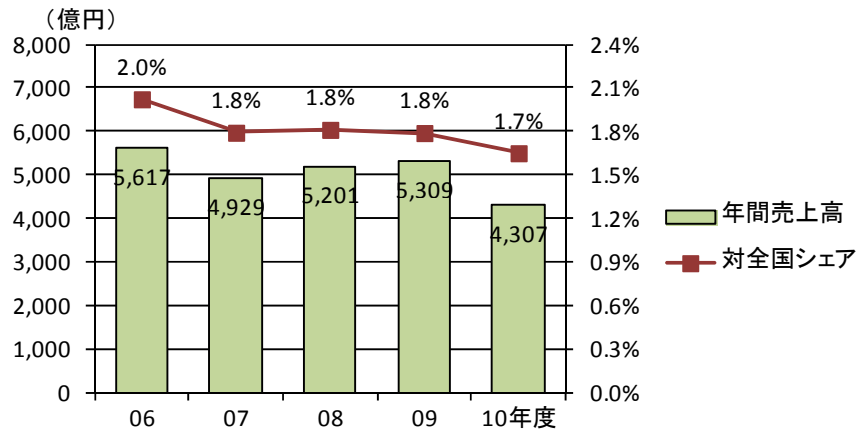
13. 中国圏のサービス産業育成プロジェクト

モニタリング指標の評価

○産業支援サービスの売上高

- 産業支援サービス業のうち、情報サービス業と広告業の年間売上高は、2010年度で約4,307億円（全国シェア1.7%）であった。前年よりも売上高は減少したものの、全国シェアは昨年度と同水準である。

産業支援サービス業の年間売上高



（資料）経済産業省「特定サービス業実態調査」

○介護保険施設の従事者数

- 生活関連サービスのうち、介護施設に従事している者をみると、中国圏では2000年の2万6千人から10年の3万4千人へと着実に増加している。

【評価】Ⅲ：下落傾向がみられる指標がある

主な取組状況の評価

○サービス産業の生産性向上・イノベーションの促進

- 製造業のノウハウや工学的、科学的手法の普及を支援する基盤づくりの推進（研修、支援人材育成、支援ネットワークの構築等）

○産業支援サービス業の集積強化

- オープンソースプログラミング言語「Ruby」を活用した新たなビジネスの創出に向けた活動支援
- 産業支援サービス業の集積と活性化の取組（小規模事業者等の産業支援拠点整備、セミナー開催など）※2009年3月に開設した「ビジネスベースひろしま」の2011年度末の入居企業25社

○生活支援サービス業の創出

- 介護・福祉、まちづくりなどの社会的課題の解決を手がけるソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの支援

【評価】Ⅰ：多くの取組・事業がみられる

プロジェクトの 総合評価

Ⅱ
今後の更なる取組が
必要である

各項目ともに取組が見られるが、産業支援サービスの売上高が下落傾向にあるため、今後の更なる取組が必要である。

各プロジェクトの評価について

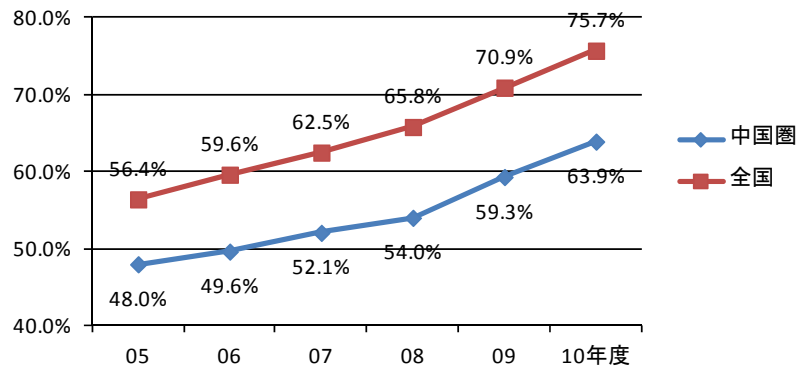
14. 美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト

モニタリング指標の評価

○防災拠点となる公共施設等の耐震化率

- ・防災拠点となる公共施設の耐震化率については、2010年には63.9%となっており徐々に向上しているが、全国平均に比べ10ポイント以上低い状況となっている。

防災拠点となる公共施設等の耐震化率



(資料) 消防庁報道資料 (各年度末の状況)

※防災拠点となる公共施設とは、地方公共団体が所有又は管理している庁舎や避難施設に指定している文教施設などの公共施設等（公共用及び公用の建物：非木造の2階建以上又は延床面積200㎡超の建築物）全体のうち、災害応急対策を実施するに当たり拠点となる施設。耐震化率は、防災拠点となる公共施設等のうち、所要の耐震性能を満たす建築物の割合。

○海面清掃船による海ごみ回収量

- ・海面清掃船の浮遊ごみ回収量は、年度によりばらつきがあるものの、1,000～4,000m³程度で推移している。

【評価】 I : 良い傾向を示している

主な取組状況の評価

○治水・土砂・高潮・浸食対策の推進

- ・各河川における計画的な治水対策・ダム事業（尾原ダム、志津見ダム及び殿ダムの完成、斐伊川水系大橋川の工事着手）、河川施設の耐震・高潮対策の推進、土砂災害対策（総合的な土砂管理の取組）など

○社会資本・建築物などの耐震性強化

- ・港湾における耐震強化岸壁を整備（広島港五日市地区）
- ・公的施設の耐震改修、住宅の耐震診断、耐震改修補助

○防災生活圏の強化

- ・洪水・高潮ハザードマップの作成
- ・島根原発で緊急事態が発生した場合に備えた防災対策の充実強化（島根県）

○社会資本の戦略的な維持管理

- ・アセットマネジメントによる老朽化橋梁の寿命延長・コスト縮減
- ・国が管理する各水系、直轄国道における「維持管理計画」の策定など

○環境対策・海洋資源保護の促進

- ・海岸漂着ごみの処理費用への財政支援（島根県）

○健全な水循環系の構築等、自然環境の保全と再生

- ・自然再生事業の普及啓発活動等（中海・宍道湖の賢明利用講演会等）

【評価】 I : 多くの取組・事業がみられる

プロジェクトの
総合評価

I
着実に進捗している

各項目ともに取組が見られ、代表指標も良い傾向を示している。

各プロジェクトの評価について

15. 中国圏の人づくりプロジェクト

モニタリング指標の評価

○中小企業大学校研修受講者数

- ・受講者数は毎年度1,600~1,800人程度となっており、全国シェアは若干上昇傾向にある。

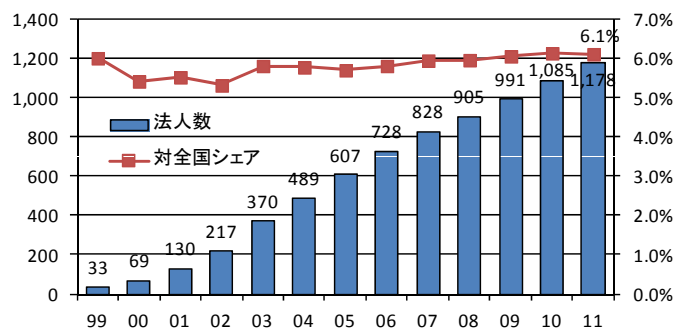
○大学・大学院卒業生の圏域内就業率

- ・圏域内就業率は2009年度に40%を超え、2010年度も40.0%を保っている。（岡山大学と広島大学のデータのみ）

○中国圏の地域づくりNPO法人数

- ・地域を支える人材育成の面では、中国圏において活動分野に「まちづくりの推進を図る活動」を含む特定非営利法人の認証数（中国圏の特定非営利法人が定款に記載している特定非営利活動の分野に「まちづくりの推進を図る活動」が含まれている法人数）は着実に増加しており、2011年度時点で1,178法人となっている。全国シェアは6.1%であり、ほぼ人口規模並みとなっている。

中国圏の地域づくりNPO法人数



（資料）内閣府ホームページ

※数値は各年度末時点

【評価】 I : 良い傾向を示している

主な取組状況の評価

○ものづくり産業等における高度な技術・技能を有する人材の育成

- ・産学が連携したキャリア教育や社会人基礎力育成、地域中小企業の優秀な若手人材の確保・定着、グローバル人材の育成等の支援
- ・地元企業への就職促進を図る取組（ガイドブックやポータルサイトの作成、ふるさと就職情報コーナー等設置、合同就職面接会実施など）

○多様な人材を活かすための就業支援

- ・相談から職業紹介にわたる一連の就職支援サービスのワンストップ化（山口県）、「おかやま若者就職支援センター」の設置（岡山県）

○大学等の広域連携による人材育成

- ・複数大学の連携による単位相互互換制度など

○地域を支える人材の育成

- ・リーダー養成のための研修事業実施（鳥取県）

○子育て支援のための環境づくり

- ・子ども農山漁村交流プロジェクト（小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動 ※中国圏域で2010年度に17校821人の受入実績
- ・子育て支援の活動を実践する団体や個人、企業等の増加（「子育て王国とっとりプラン」（鳥取県））

【評価】 I : 多くの取組・事業がみられる

プロジェクトの
総合評価

I
着実に進捗している

各項目ともに取組が見られ、代表指標も良い傾向を示している。